

平成21年経済センサス-基礎調査 電子調査票(本所用)(案)

平成21年7月1日 総務省統計局

この事業所について入力してください(1欄から6欄)

1 名称及び電話番号				2 所在地									
名称		電話番号(代表)		所在地				登記上の所在地					
正式名称	リガナ	通称名	市外加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	郵便番号	都道府県名	市区町村	町丁・番地・号	ビル・マンション名等

SAMPLE

この事業所について入力してください(1欄から6欄)

3 事業所の従業者数												4 事業所の事業の種類・業態										5 事業所の開設時期																	
個人業主		個人業主の家族で無給の者		有給役員		常用雇用者				臨時雇用者		合計(- の合計)				左記以外の人で、別経営の事業所から派遣されている人等		(1) この事業所で行っている事業										(2) 主な事業の内容	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目	(4) 事業の業態	事業所の開設時期								
男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	男(人)	女(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18				

組織全体について入力してください(7欄から14欄)											
6 経営組織	7 資本金等の額及び外国資本比率		8 決算月	9 持株会社か否か	10 親会社の有無等						
経営組織	(1) 資本金又は出資金・基金の額 (万円)	(2) うち外国資本比率 (%)	決算月	持株会社か否か	親会社の有無	親会社の名称			親会社の電話番号 (代表) (国内にある場合のみ)		
			(本決算について 該当する月にすべてチェックを入れてください)		(親会社がある場合、名称、所在地を入力)	正式名称	フリガナ	通称名	市外局番	市内局番	加入者番号
<input type="checkbox"/> 株式会社(有限会社含む) <input type="checkbox"/> 合名会社・合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 相互会社 7欄へ <input type="checkbox"/> 会社以外の法人 <input type="checkbox"/> 個人経営 <input type="checkbox"/> 外国の会社 <input type="checkbox"/> 法人でない団体 入力欄は1です			<input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 3月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 12月	<input type="checkbox"/> 純粋持株会社 <input type="checkbox"/> 事業持株会社 <input type="checkbox"/> 持株会社でない	<input type="checkbox"/> 国内にある <input type="checkbox"/> 海外にある <input type="checkbox"/> 親会社はない						

SAMPLE

組織全体について入力してください(7欄から14欄)														
10 親会社の有無等					11 子会社の有無等		12 法人全体の常用雇用者数		13 法人全体の主な事業の種類	14 支所等の有無等				
親会社の所在地 (国内にある場合のみ)					親会社の所在国名 (親会社が海外にある場合のみ)		子会社数 (子会社有の場合入力)		法人全体の常用雇用者数		法人全体の主な事業の種類	支所等の有無	支所等の数 (支所等有の場合入力)	
郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	親会社の所在国名	子会社の有無	国内 (社)	海外 (社)	(1) 国内 (人)	(2) 海外 (人)	法人全体の主な事業の種類	支所等の有無	国内 (事業所)	海外 (事業所)
						<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない						<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

平成21年経済センサス-基礎調査(乙調査) 調査票(案)

平成21年7月1日 総務省統計局

#印の欄は、国(主管部局)、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
*印の欄は、地方公共団体の事業所(機関)にあつては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所(機関)にあつては、総務省統計局が補正又は入力します。
「府省・団体別一連番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

- (注1) 「所在地」欄の「町丁・字・番地・号」については、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。
(注2) 「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所(機関)がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。
(注3) 「職員数」欄の「常用雇用人」とは、期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
(注4) 「職員数」欄の「常用雇用人」のうち「(1)以外の人」とは、非常勤職員(事務補佐員)などで、雇用期間が常用雇用人の定義に当てはまる人をいいます。
(注5) 「職員数」欄の「臨時雇用人」とは、常用雇用人以外の雇用人で、1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。
(注6) 管理・運営を委託している事業所がある場合、その事業所の本所・本社・本店の名称、電話番号及び所在地を入力します。

Header table for administrative information including #種類, #府省・団体, and #府省名及び主管部局名、地方公共団体名.

Main data table with columns for #異動状況, #府省・団体別一連番号, #所在地区分, #市区町村コード, #調査区番号, #産業分類番号, #記入者の連絡先(担当部局等), 事業所(機関)の名称, 電話番号(代表), 所在地, 職員数, 事業所(機関)の事業の種類, 管理・運営を委託している事業所(本所等)の名称, 電話番号及び所在地.

SAMPLE

平成21年経済センサス-基礎調査 集計事項(案)

1 速報集計

事業所に関する集計

表番号		集 計 事 項	地 域 区 分								
速報	確報		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県 人 庁 口 所 30 在 万 市 以 上 市	市 区	市 区 町 村	県 内 ブ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第1表	第1表	経営組織別全事業所数, 男女別従業者数及び1km ² 当たり事業所数及び従業者数(事業内容等 が不詳である事業所を含む。)									
第2表	第2表	産業(小分類), 経営組織別全事業所数, 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第3表	第4表	産業(小分類), 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位,男女別従業者数									
第4表	第7表	産業(小分類), 経営組織, 従業者規模別 全事業所数,男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第5表	第33表	事業所で行っている産業大分類, 産業(小分類), 経営組織, 従業者規模別 全事業所数及び男女別従業者数									
第6表	第34表	事業所で行っている産業大分類, 経営組織, 従業者規模, 本所・支所(民営のみ)別 全事業所数,男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第7表	第37表	産業(中分類), 常用雇用者規模, 資本金階級, 単独・本所別 民営事業所数及び男女別従業者数(外国の会社を除く会社)									
第8表	第40表	産業(中分類), 単独・本所, 資本金階級, 開設時期別 民営事業所数及び男女従業者数(外国の会社を除く会社)									
第9表	第46表	産業(中分類), 資本金階級, 単独・本所, 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数(外国の会社を除く会社)									

企業等に関する集計（単独事業所及び本所事業所による集計）

表番号		集 計 事 項	地 域 区 分							
速報	確報		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県人口 30万 以上 市 区	市 区 町 村	県 内 ブ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第1表	第1表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 企業類型， 資本金階級別企業数， 事業所数， 男女別従業者数及び国内・海外別常用雇用者数								
第2表	第3表	産業分類（大分類）， 経営組織， 資本金階級別企業数， 事業所数及び男女別従業者数								
第3表	第11表	産業分類（大分類）， 経営組織， 支所数規模別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数								
第4表	第18表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 持株会社か否か別企業数， 事業所数及び常用雇用者数（子会社のある企業）								
第5表	第20表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 外国資本比率， 経営組織別企業数， 事業所数及び国内・海外別常用雇用者数								
第6表	第22表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 企業の決算月別企業数及び事業所数								
第7表	第29表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 親会社・子会社の有無別企業数								
第8表	第32表	産業分類（中分類）， 支所の産業（小分類）別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業等）								

2 確報集計

事業所に関する集計

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分								
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県 人 口 所 30 万 市 以 上 市	市 区	市 区 町 村	県 内 ブ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第1表	経営組織別全事業所数， 男女別従業者数及び1km ² 当たり事業所数及び従業者数（事業内容等 が不詳である事業所を含む。）									
第2表	産業（小分類）， 経営組織別全事業所数， 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第3表	産業（中分類）別 全事業所数及び男女別従業者数									
第4表	産業（小分類）， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第5表	産業（中分類）， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第6表	経営組織別 全事業所数及び男女別従業者数									
第7表	産業（小分類）， 経営組織， 従業者規模別 全事業所数，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第8表	産業（中分類）， 従業者規模， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第9表	産業（小分類）， 従業者規模， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第10表	産業（小分類）， 経営組織， 従業者規模別 民営以外の事業所数及び男女別従業者数									
第11表	産業（中分類）， 経営組織， 従業者規模別 民営以外の事業所数及び男女別従業者数									
第12表	産業（大分類）， 経営組織， 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第13表	産業（小分類）， 従業者規模， 経営組織， 本所・支所別民営事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第14表	産業（中分類）， 経営組織， 従業者規模別民営事業所数， 従業上の地位，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第15表	産業（小分類）， 従業者規模， 経営組織別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第16表	産業（大分類）， 従業者規模， 本所・支所， 経営組織別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第17表	産業（小分類）， 常用雇用人規模， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第18表	産業（小分類）， 常用雇用人規模， 経営組織別全事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第19表	産業（中分類）， 経営組織， 常用雇用人規模別 全事業所数及び男女別従業者数									

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分								
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県 人 庁 口 所 在 万 市 以 上 市	市 区	市 区 町 村	県 内 ブ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第20表	産業（小分類）， 常用雇用者規模別民営事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第21表	産業（中分類）， 常用雇用者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第22表	産業（中分類）， 常用雇用者規模， 本所・支所， 経営組織別民営事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第23表	産業（中分類）， 臨時雇用者を除く従業者規模， 経営組織別民営事業所数 及び従業上の地位（総数のみ），男女別従業者数									
第24表	産業（小分類）， 従業者規模， 経営組織， 派遣従業者の有無別 民営事業所数，男女別従業者数及び派遣従業者数									
第25表	産業（小分類）， 従業者規模， 本所・支所， 派遣従業者の有無別 民営事業所数，男女別従業者数及び派遣従業者数									
第26表	産業（小分類）， 事業従事者規模， 経営組織別 民営事業所数及び男女別事業従事者数									
第27表	産業（大分類）， 事業従事者規模， 経営組織， 事業従事者に占める派遣従業者比率別 民営事業所数及び男女別事業従事者数									
第28表	産業（小分類）， 経営組織， 事業従事者数に占める派遣従業者比率別 民営事業所数及び男女別事業従事者数									
第29表	産業（中分類）， 経営組織， 事業従事者数に占める派遣従業者数比率別 民営事業所数及び男女別事業従事者数									
第30表	産業（中分類）， 従業者規模， 経営組織， 本所・支所， 別経営の事業所からの派遣従業者規模別 民営事業所数									
第31表	産業（中分類）， 企業産業（中分類）別 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業）									
第32表	事業所で行っている産業大分類， 産業（小分類）， 経営組織， 本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第33表	事業所で行っている産業大分類， 産業（小分類）， 経営組織， 従業者規模別 全事業所数及び男女別従業者数									
第34表	事業所で行っている産業大分類， 経営組織， 従業者規模， 本所・支所（民営のみ）別 全事業所数，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数									
第35表	製造業の産業（小分類）， 本所・支所， 従業者規模， 業態， 経営組織別民営事業所数 及び従業上の地位，男女別従業者数									
第36表	産業（中分類）， 本所・支所， 本所の所在地別 民営事業所数及び男女別従業者数（会社）									

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分								
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県 人 口 30 万 以 上 市	市 区	市 区 町 村	県 内 ブ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第37表	産業（中分類）， 常用雇用者規模， 資本金階級， 単独・本所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）									
第38表	産業（小分類）， 開設時期， 本所・支所， 従業者規模， 経営組織別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第39表	産業（中分類）， 開設時期， 本所・支所， 経営組織別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第40表	産業（中分類）， 単独・本所， 資本金階級， 開設時期別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）									
第41表	産業（大分類）， 開設時期， 経営組織別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第42表	産業（小分類）， 経営組織， 従業者規模， 単独・本所， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第43表	産業（小分類）， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第44表	産業（中分類）， 本所・支所， 経営組織， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第45表	産業（大分類）， 経営組織， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数									
第46表	産業（中分類）， 資本金階級， 単独・本所， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）									
第47表	産業（大分類）， 資本金階級， 単独・本所， 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数（会社）									

企業等に関する集計（単独事業所及び本所事業所による集計）

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分								
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県 人 口 所 在 30 万 以 上 市	市 区	市 区 町 村	県 内 プ ロ ッ ク	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第1表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 企業類型， 資本金階級別企業数， 事業所数， 男女別従業者数及び国内・海外別常用雇用者数									
第2表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 経営組織別企業等数， 事業所数， 男女別従業者数及び常用雇用者数									
第3表	産業分類（大分類）， 経営組織， 資本金階級別企業数， 事業所数及び男女別従業者数									
第4表	産業分類（小分類）， 経営組織， 常用雇用者規模別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数									
第5表	産業分類（大分類）， 経営組織， 常用雇用者規模別企業等数， 事業所数， 男女別従業者数及び常用雇用者数									
第6表	産業分類（中分類）， 経営組織， 常用雇用者規模， 企業類型別企業等数， 事業所数及び従業上の地位，男女別従業者数									
第7表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 企業類型別企業数， 事業所数及び従業上の地位，男女別従業者数									
第8表	産業分類（中分類）， 国内常用雇用者規模， 企業類型（海外支所を除く）， 経営組織別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数									
第9表	産業分類（中分類）， 経営組織， 従業者規模， 企業類型別企業等数， 事業所数及び従業上の地位，男女別従業者数									
第10表	産業分類（中分類）， 支所数規模， 常用雇用者規模別企業等数及び事業所数（複数事業所企業等-個人経営を除く）									
第11表	産業分類（大分類）， 経営組織， 支所数規模別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数									
第12表	産業分類（中分類）， 支所数規模， 資本金階級別企業数及び事業所数（複数事業所企業等-会社企業のみ）									
第13表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 資本金階級別企業数， 事業所数及び国内・海外別支社数（複数事業所企業等-会社企業のみ）									
第14表	産業分類（大分類）， 国内支所数規模， 海外支所数規模別企業等数及び事業所数（複数事業所企業等）									
第15表	産業分類（中分類）， 本所の従業者規模， 常用雇用者規模別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業等-個人経営を除く）									

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分								
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市	県人口 所在30 万以上 市	市 区	市 区 町 村	県内 ブ ロ ック	14 大 都 市 圏	特 別 地 域 区 分
第16表	産業分類（大分類）， 経営組織， 本所の所在地， 支所の分布範囲別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業等）									
第17表	産業分類（大分類）， 本所・支所の所在地別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業等）									
第18表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 持株会社か否か別企業数， 事業所数及び常用雇用者数（子会社のある企業）									
第19表	産業分類（中分類）， 国内・海外子会社規模， 持株会社か否か別企業数， 事業所数及び常用雇用者数（子会社のある企業）									
第20表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 外国資本比率， 経営組織別企業数， 事業所数及び国内・海外別常用雇用者数									
第21表	産業分類（大分類）， 資本金階級， 外国資本比率， 経営組織別企業数， 事業所数及び国内・海外別常用雇用者数									
第22表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 企業の決算月別企業数及び事業所数									
第23表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 企業の決算月別企業数及び事業所数									
第24表	産業分類（大分類）， 常用雇用者規模， 別経営の事業所からの派遣従業者規模， 親会社の有無別企業数									
第25表	産業分類（中分類）， 経営組織， 常用雇用者規模， 派遣従業者の有無別企業等数， 男女別従業者数及び派遣従業者数									
第26表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 派遣従業者の有無別企業数， 男女別従業者数及び派遣従業者数									
第27表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 親会社・子会社の有無別企業数及び常用雇用者数									
第28表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模， 親会社・子会社の有無別企業数及び常用雇用者数									
第29表	産業分類（中分類）， 資本金階級， 親会社・子会社の有無別企業数									
第30表	産業分類（中分類）， 常用雇用者規模別， 子会社数規模別企業数（子会社のある企業）									
第31表	産業分類（中分類）， 第2順位産業（中分類）別企業等数， 事業所数及び従業上の地位， 男女別従業者数（複数事業所企業等）									
第32表	産業分類（中分類）， 支所の産業（小分類）別企業等数， 事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業等）									

親会社と子会社の名寄せによる集計

表番号	集 計 事 項	地 域 区 分		
		全 国	都 道 府 県	16 大 都 市
第 1 表	企業産業（中分類）別企業グループ数及び子会社の企業産業（中分類）別子会社数			
第 2 表	親会社の企業産業（大分類）， 経営組織， 外国資本比率， 資本金階級別企業グループ数 及び子会社の経営組織，資本金階級別子会社数			
第 3 表	親会社の企業産業（大分類）， 企業常用雇用者規模別企業グループ数 及び子会社の企業常用雇用者規模別子会社数			
第 4 表	親会社の企業常用雇用者規模・ 資本金階級・ 企業産業（大分類）， 保有子会社数規模別企業グループ数			
第 5 表	親会社の企業産業（大分類）， 企業グループの常用雇用者規模， 海外親会社の有無別企業グループ数， 企業グループ内企業数， 事業所数， 従業上の地位， 男女別従業者数及び派遣従業者数			
第 6 表	親会社の企業産業（大分類）別企業グループ数及び子会社数			
第 7 表	親会社の常用雇用者規模別企業グループ数及び子会社数			
第 8 表	親会社の企業産業（大分類）， 資本金階級， 企業グループの最大階層， 保有子会社数規模別企業グループ数，子会社数及び事業所数			
第 9 表	企業産業（大分類）， 企業常用雇用者規模， 企業グループを構成しているか否か別企業数及び常用雇用者数			

町丁・大字別集計

表番号	集 計 事 項	地域区分	
		市 区 町 村	町 丁 ・ 大 字
第 1 表	産業（大分類）, 経営組織, 従業者規模別全事業所数及び男女別従業者数		
第 2 表	経営組織別民営事業所及び従業者数		

調査区別集計

表番号	集 計 事 項	地域区分	
		市 区 町 村	調 査 区
第 1 表	経営組織別全事業所数及び男女別従業者数		
第 2 表	調査区特性資料（各種区分別全事業所数及び従業者数）		

平成21年経済センサス-基礎調査 集計事項一覧(案)

1 速報集計

事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	
範囲	全事業所											
	民営	1)										
	会社組織(外国の会社を除く)											
	国・地方公共団体											
地域区分	全国										○	
	都道府県											
	市区町村											
	14大都市圏											
分類事項	事業所で行っている産業分類					大	大					
	産業分類		小	小	小	小		中	中	中		
	経営組織											
	従業者規模											
	常用雇用者規模											
	本所・支所の別							2)				
	資本金階級											
	開設時期											
	18～21年存続・新設・廃業別											
	従業上の地位											
集計事項	事業所数										○	
	従業者数											
	うち常用雇用者											
	1事業所当たり従業者数											
	1k㎡当たり	事業所数										
		従業者数										
対応する確報の表			第1表	第2表	第4表	第7表	第33表	第34表	第37表	第40表	第46表	

注) 「従業者数」における は男女別に表章

1) 事業内容等が不詳である事業所を含む

2) 民営のみ

1 速報集計

企業等に関する集計
(単独事業所及び
本所事業所による集計)

結果表番号 集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
		範囲	全企業等						
法人									
会社企業									
子会社のある企業									
会社以外の法人									
個人経営									
複数事業所企業等(再掲) 1)									○
地域区分	全国	○			○		○	○	○
	都道府県								
	16大都市								
	市区町村								
	14大都市圏								
分類事項	産業分類	中	大	大	中	中	中	中	中
	支所の産業分類								小
	企業類型								
	経営組織								
	常用雇用者規模								
	支所数規模(総数及び国内のみ)								
	資本金階級								
	外国資本比率								
	親会社・子会社の有無							○	
	企業の決算月								
集計事項	持株会社か否か								
	企業等数	○						○	
	事業所数								
	従業者数								
	常用雇用者数(国内・海外計)								
	国内・海外別常用雇用者数								
国内・海外別子会社数									
対応する確報の表		第1表	第3表	第11表	第18表	第20表	第22表	第29表	第32表

注)「従業者数」における は男女別に表章

- 1) 会社企業、会社以外の法人、個人経営の本所及び
支所(支社、支店、営業所、出張所など)で構成されている企業

2 確報集計 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
範囲	全事業所							○						
	民営	2)												
	会社組織													
	会社(外国の会社を除く)													
	複数事業所企業													
	国・地方公共団体													
地域区分	全国													
	都道府県													
	16大都市													
	県庁所在市・人口30万以上市													
	市区町村													
	都道府県内ブロック													
	14大都市圏													
	特別地域区分 1)													
事業分類	事業所で行っている産業分類													
	産業分類		小	中	小	中		小	中	小	小	中	大	
	企業産業分類													
	経営組織													
	従業者規模													
	常用雇用者規模													
	事業従事者規模													
	派遣従業者規模													
	本所・支所の別													
	本所の所在地													
	資本金階級													
	開設時期													
事項	18～21年存続・新設・廃業別													
	業態													
	従業上の地位													
	派遣従業者の有無													
	派遣従業者数比率													
	事業所数													
集計事項	従業者数													
	うち常用雇用者													
	1事業所当たり従業者数													
	1k㎡当たり事業所数													
	1k㎡当たり従業者数													
	派遣従業者数													
	事業従事者数													

注) 「従業者数」、「派遣従業者数」及び「事業従事者数」における は男女別に表章

- 1) 特別地域区分とは、3大圏，地方圏，3大キ口圏を示す
- 2) 事業内容等が不詳である事業所を含む
- 3) 臨時雇用者を除く 4) 総数のみ 5) 「製造業」の事業所 6) 民営のみ

2 確報集計
事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表
範 囲	全事業所												
	民営												
	会社組織												
	会社(外国の会社を除く)												
	複数事業所企業												
	国・地方公共団体												
地 域 区 分	全	国											
	都	道	府	県									
	16	大	都	市									
		県庁所在市・人口30万以上市											
		市	区	町	村								
		都道府県内ブロック											
		14	大	都	市	圏							
	特別地域区分 1)												
分 類 事 項	事業所で行っている産業分類												
	産業分類	小	中	小	大	小	小	中	小	中	中	中	
	企業産業分類												
	経営組織												
	従業者規模												3)
	常用雇用者規模												
	事業従事者規模												
	派遣従業者規模												
	本所・支所の別												
	本所の所在地												
	資本金階級												
	開設時期												
	18～21年存続・新設・廃業別												
業態													
従業上の地位													4)
派遣従業者の有無													
派遣従業者数比率													
集 計 事 項	事業所数												
	従業者数												
	うち常用雇用者												
	1事業所当たり従業者数												
	1k㎡当たり	事業所数											
	従業者数												
	派遣従業者数												
事業従事者数													

2 確報集計
事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表	第33表	第34表	第35表
範 囲	全事業所													
	民営													5)
	会社組織													
	会社(外国の会社を除く)													
	複数事業所企業													
	国・地方公共団体													
地 域 区 分	全	国												
	都	道	府	県										
	16	大	都	市										
		県庁所在市・人口30万以上市												
		市	区	町	村									
		都道府県内ブロック												
		14	大	都	市	圏								
	特別地域区分 1)													
分 類 事 項	事業所で行っている産業分類										大	大	大	
	産業分類	小	小	小	大	小	中	中	中	中	小	小		小
	企業産業分類									中				
	経営組織													
	従業者規模													
	常用雇用者規模													
	事業従事者規模													
	派遣従業者規模													
	本所・支所の別													6)
	本所の所在地													
	資本金階級													
	開設時期													
事 項	18～21年存続・新設・廃業別													
	業態													
	従業上の地位													
	派遣従業者の有無													
	派遣従業者数比率													
集 計 事 項	事業所数													
	従業者数													
	うち常用雇用者													
	1事業所当たり従業者数													
	1km ² 当たり	事業所数												
	従業者数													
	派遣従業者数													
	事業従事者数													

2 確報集計
事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第 36 表	第 37 表	第 38 表	第 39 表	第 40 表	第 41 表	第 42 表	第 43 表	第 44 表	第 45 表	第 46 表	第 47 表
範 囲	全 事 業 所													
	民 営													
	会 社 組 織													
	会社(外国の会社を除く)													
	複 数 事 業 所 企 業													
	国・地方公共団体													
地 域 区 分	全 国												○	
	都 道 府 県									○	○	○		○
	16 大 都 市									○				
	県庁所在市・人口30万以上市													
	市 区 町 村													
	都 道 府 県 内 ブ ロ ッ ク													
	14 大 都 市 圏													
	特 別 地 域 区 分 1)													
分 類 事 項	事業所で行っている産業分類													
	産 業 分 類		中	中	小	中	中	大	小	小	中	大	中	大
	企 業 産 業 分 類													
	経 営 組 織													
	従 業 者 規 模													
	常 用 雇 用 者 規 模													
	事 業 従 事 者 規 模													
	派 遣 従 業 者 規 模													
	本 所 ・ 支 所 の 別													
	本 所 の 所 在 地													
	資 本 金 階 級													
	開 設 時 期													
	18～21年存続・新設・廃業別													
業 態														
従 業 上 の 地 位														
派 遣 従 業 者 の 有 無														
派 遣 従 業 者 数 比 率														
集 計 事 項	事 業 所 数									○	○	○	○	○
	従 業 者 数													
	うち 常 用 雇 用 者													
	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数													
	1 k m ² 当 たり													
	事 業 所 数 従 業 者 数													
派 遣 従 業 者 数														
事 業 従 事 者 数														

2 確報集計

企業等に関する集計

(単独事業所及び
本所事業所による集計)

結果表番号 集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	
		範囲	全企業等																		
法人																					
会社企業																					
子会社のある企業																					
会社以外の法人																					
個人経営																					
地域区分	複数事業所企業等(再掲) 1)										○ ²⁾		○ ³⁾	○ ³⁾		○ ²⁾	○	○			
	全国	○	○		○		○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
	都道府県																				
	16大都市																	○	○		
	市区町村																				
	14大都市圏																				
分類事項	産業分類	中	中	大	小	大	中	中	中	中	中	大	中	中	大	中	大	大	中	中	
	産業分類 第2順位産業分類																				
	支所の産業分類																				
	企業類型									4)											
	経営組織																				
	常用雇用者規模									5)											
	従業者規模																				
	派遣従業者規模																				
	支所数規模(総数及び国内のみ)																				
	支所数規模(海外のみ)																				
	本所の従業者規模																				
	資本金階級																				
	外国資本比率																				
	親会社の有無																				
	本所の所在地																	○			
	本所・支所の所在地																		○		
	支所の分布範囲																				
	従業上の地位																				
	派遣従業者数の有無																				
	親会社・子会社の有無																				
国内・海外子会社数規模																					
企業の決算月																					
持株会社か否か																					
集計事項	企業等数	○	○		○				○		○		○		○	○					○
	事業所数																				
	従業者数																				
	うち常用雇用者数																				
	常用雇用者数(国内・海外計)																				
	国内・海外別常用雇用者数																				
集計事項	派遣従業者数																				
	国内・海外別支社数																				
	国内・海外別子会社数																				

注) 「従業者数」及び「派遣従業者数」における は男女別に表章

1) 会社企業、会社以外の法人、個人経営の本所及び支所(支社、支店、営業所、出張所など)で構成されている企業

2) 個人経営を除く 3) 会社企業のみ

4) 海外支所を除く 5) 国内常用雇用者規模

2 確報集計

企業等に関する集計

(単独事業所及び
本所事業所による集計)

結果表番号		第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表
集計事項等														
範囲	全企業等													
	法人													
	会社企業													
	子会社のある企業													
	会社以外の法人													
	個人経営													
	複数事業所企業等(再掲) 1)												○	○
地域区分	全国			○		○	○	○	○		○	○	○	○
	都道府県													
	16大都市													
	市区町村													
	14大都市圏													
分類事項	産業分類	中	大	中	中	大	中	中	中	中	中	中	中	中
	産業分類 第2順位産業分類												中	
	支所の産業分類													小
	企業類型													
	経営組織													
	常用雇用者規模													
	従業者規模													
	派遣従業者規模													
	支所数規模(総数及び国内のみ)													
	支所数規模(海外のみ)													
	本所の従業者規模													
	資本金階級													
	外国資本比率													
	親会社の有無					○								
	本所の所在地													
	本所・支所の所在地													
	支所の分布範囲													
	従業上の地位													
	派遣従業者数の有無						○	○						
	親会社・子会社の有無								○		○			
国内・海外子会社数規模														
企業の決算月														
持株会社か否か														
集計事項	企業等数								○		○	○		
	事業所数													
	従業者数													
	うち常用雇用者数													
	常用雇用者数(国内・海外計)													
	国内・海外別常用雇用者数													
	派遣従業者数													
国内・海外別支社数														
	国内・海外別子会社数													

2 確報集計
親会社と子会社の名寄せによる集計

集計事項等		結果表番号									
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	
範囲	全 企 業										
	名 寄 せ 不 能 の 企 業										
地域区分	全 国										
	都 道 府 県										
	16 大 都 市										
分類事項	企業産業	親 会 社	中	大	大	大	大	大		大	大
		子 会 社	中								
		親会社の企業常用雇用者規模									
		子会社の企業常用雇用者規模									
		企業グループの常用雇用者規模									
		親会社の資本金階級									
		子会社の資本金階級									
		保有子会社数規模									
		親会社の外国資本比率									
		親会社の経営組織									
		子会社の経営組織									
		企業グループの最大階層									
		海外親会社の有無									
		企業グループを構成してるか否か									
		従業上の地位									
集計事項	企業グループ数										
	企業数										
	子会社数										
	第1子会社数										
	事業所数										
	従業者数										
	うち常用雇用者数										
	派遣従業者数										

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない

2 確報集計
町丁・大字別集計

集計事項等		結果表番号	
		第1表	第2表
範囲	全事業所		
	民営		
地域区分	市区町村		○
	町丁・大字		
分類事項	産業分類（大分類）		
	経営組織		
	従業者規模		
集計事項	事業所数		○
	従業者数		

注) 「従業者数」における は男女別に表章

調査区別集計

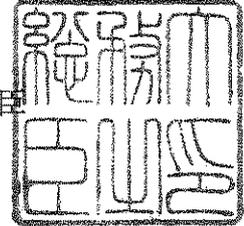
集計事項等		結果表番号	
		第1表	第2表
範囲	全事業所		
	市区町村	○	
地域区分	調査区		
分類事項	産業分類	大分類	
		中分類	
	経営組織		
	従業者規模		
	従業者規模（別掲）		
	会社の本所・支所		
	開設時期		
集計事項	事業所数		
	従業者数		
	うち常用雇用者数		

注) は、他の分類項目とはクロスせず、当該単一項目で事業所数及び従業者数を表章
また、「従業者数」における は男女別に表章

総統基第129号
平成20年4月21日

総務大臣殿

総務大臣



事業所・企業統計調査の中止について（申請）

事業所・企業統計調査（指定統計第2号を作成するための調査）を別添のとおり中止したいので、統計法（昭和22年法律第18号）第7条第2項の規定に基づき申請します。

(別紙)

事業所・企業統計調査の中止を求める理由

- 1 事業所・企業統計調査（指定統計第2号を作成するための調査）は、事業所の事業活動を調査し、我が国における事業所の産業別、従業者規模等の基本的構造を明らかにする統計調査として、昭和22年に「事業所統計調査」の名称で開始され、平成8年調査から、企業に関する調査事項を充実して、調査の名称を現在の「事業所・企業統計調査」に変更して実施してきた。
- 2 本調査の結果は、法令に基づく利用（地方消費税の配分）、地方公共団体の行政施策への利用（振興施策、交通計画策定、地域災害対策）、国の行政施策への利用（経済、環境、雇用、中小企業、男女共同参画などの行政施策への利用、国民経済計算の推計への利用、各種白書における分析での利用）及び各種統計調査のための母集団情報の提供など重要な役割を果たしてきた。
- 3 新たに実施する経済センサス-基礎調査がこれまで事業所・企業統計調査が果たしてきた機能や役割を果たすことができる。
- 4 以上が、事業所・企業統計調査について指定統計の中止を求める理由である。

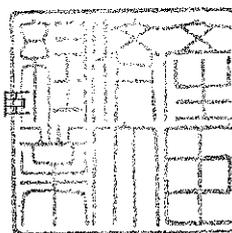
経済産業省

平成20・04・18統第1号

平成20年4月21日

総務大臣 殿

経済産業大臣



商業統計調査に係る承認事項の一部改正について（申請）

上記の件について、別記のとおり改正する必要があるので、統計法（昭和22年法律第18号）第7条第2項の規定に基づき申請します。

商業統計調査に係る承認事項の一部を次のように改正する。

第2項第1号から第3号までを削り、第1号及び第2号を次のように改める。

- 1 商業調査は、平成9年以後5年ごとに行う。
- 2 調査の期日は、6月1日とする。

第3項中のただし書きを削る。

第4項本文中「本調査及び簡易調査は、それぞれ」を「商業調査は、」に改め、同項第1号及び第2号を削り、同項本文の次に(1)から(18)を加える。

- (1) 事業所の名称及び電話番号
- (2) 事業所の所在地
- (3) 経営組織及び資本金額又は出資金額
- (4) 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号
- (5) 事業所の開設時期
- (6) 従業者数等
- (7) 年間商品販売額等
- (8) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (9) 商品手持額
- (10) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
- (11) セルフサービス方式採用の有無
- (12) 売場面積
- (13) 営業時間
- (14) 来客用駐車場の有無及び収容台数
- (15) チェーン組織への加盟の有無
- (16) 年間商品仕入額の仕入先別割合
- (17) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
- (18) 企業の事業所数等
企業全体の業種区分
商業事業所数
従業者数
年間商品仕入額
年間商品販売額
電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合

第5項第1号及び第2号を削り、同項本文の次に(1)から(5)を加える。

- (1) 事業所名
- (2) 事業所の所在地
- (3) 本社等一括調査情報
- (4) 事業所番号

(5) 異動状況

第 6 項第 1 号 (1) を次のように改める。

(1) 商業調査の準備調査は、別紙様式第 1 に掲げる商業準備調査名簿 (以下「準備調査名簿」という。) を用いて他計方式によって行う。

第 6 項第 2 号中の「本調査及び簡易調査」を「商業調査」に改める。

第 6 項第 2 号 (1) を次のように改める。

商業調査は、別紙様式第 2 に掲げる調査票を用いて自計方式によって行う。

第 7 項第 1 号本文中の「の本調査及び簡易調査のそれぞれ」を削り、同項第 1 号 (1) 及び (2) を削り、同項第 1 号本文の次に (1) から (1 7) まで加える。

- (1) 事業所数
- (2) 経営組織及び資本金額又は出資金額
- (3) 事業所の本店・支店の別
- (4) 事業所の開設時期
- (5) 従業者数等
- (6) 年間商品販売額等
- (7) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (8) 商品手持額
- (9) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
- (1 0) セルフサービス方式採用の有無
- (1 1) 売場面積
- (1 2) 営業時間
- (1 3) 来客用駐車場の有無及び収容台数
- (1 4) チェーン組織への加盟の有無
- (1 5) 年間商品仕入額の仕入先別割合
- (1 6) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
- (1 7) 企業の事業所数等
企業全体の業種区分
商業事業所数
従業者数
年間商品仕入額
年間商品販売額
電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合

第 8 項中の表

関係書類	保存責任者	保存期間
準備調査名簿の写し	都道府県知事及び市町村長	本調査 5年 簡易調査 3年
準備調査名簿	経済産業大臣	本調査 5年 簡易調査 3年
調査票及びフレキシブルディスク	経済産業大臣	本調査 5年 簡易調査 3年
集計表	経済産業大臣	本調査 10年 簡易調査 5年
調査票を収録した磁気テープ	都道府県知事	本調査 5年 簡易調査 3年
調査票及び集計表を収録した磁気テープ	経済産業大臣	永年保存

」を

関係書類	保存責任者	保存期間
準備調査名簿の写し	都道府県知事及び市町村長	5年
準備調査名簿	経済産業大臣	5年
調査票及びフレキシブルディスク	経済産業大臣	5年
集計表	経済産業大臣	10年
調査票を収録した磁気テープ	都道府県知事	5年
調査票及び集計表を収録した磁気テープ	経済産業大臣	永年保存

」

に改める。

第 1 1 項第 1 号及び第 2 号を削り、同項本文の次に (1) から (1 4) までを加える。

(1) 事業所の開設時期

- (2) 従業者数等
- (3) 年間商品販売額等
- (4) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (5) 商品手持額
- (6) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
- (7) セルフサービス方式採用の有無
- (8) 売場面積
- (9) 営業時間
- (10) 来客用駐車場の有無及び収容台数
- (11) チェーン組織への加盟の有無
- (12) 年間商品仕入額の仕入先別割合
- (13) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
- (14) 企業の事業所数等

別紙様式第 2 及び第 4 を削り、同第 1 及び第 3 中「(本調査用)」を削り、「第 3 」を「第 2 」に改める。

別表第 1 号中の「本調査分」を「商業調査」に改め、別表第 2 号を削る。

商業統計調査の実施時期の変更を求める理由

- 1 商業統計調査は、商業の実態を明らかにし商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和27年から2年毎に実施してきており、その後、昭和51年以降3年周期となり、さらに平成9年以降5年周期で本調査を実施し、本調査の2年後に簡易な方法による調査(簡易調査)を実施している。したがって、平成21年に実施する調査は簡易な方法による調査(簡易調査)に当たる。
- 2 「統計行政の新たな展開方向」(平成15年6月27日 各府省統計主管部局長等会議申合せ)及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日 閣議決定)等に基づき、経済センサスの枠組み及び経済センサスの創設に伴う大規模統計調査の統廃合、簡素、合理化について検討を行う「経済センサス(仮称)の創設に関する検討会」が設置され、同検討会における検討の結果、平成18年3月、「経済センサスの枠組みについて」が決定された。
- 3 この中の整理によれば、商業統計調査について、平成21年商業統計調査(簡易調査)は、報告者負担軽減等の観点から経済センサスの創設に伴い廃止し、現在の商業統計調査(簡易調査)で調査している商業政策上必要な調査事項(商品販売額、売場面積等)については、変化の激しい商業の実態を的確に把握する観点から、平成23年に実施される経済センサス-活動調査において引き続き調査することとされている。

以上が、商業統計調査の実施時期の変更を求める理由である。